

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,183,946	1,925,345	1,883,060	4,417,139	4,234,645
経常損失 () (千円)	106,607	124,455	150,101	311,355	322,316
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	83,503	183,445	166,719	89,920	360,452
中間包括利益又は包括利益 (千円)	85,141	182,403	160,488	93,761	363,643
純資産額 (千円)	216,051	577,358	598,109	394,954	758,597
総資産額 (千円)	4,200,583	4,109,398	4,151,906	6,018,553	5,287,493
1株当たり純資産額 (円)	291.15	779.29	807.07	532.85	1,023.98
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	112.84	247.90	225.30	121.51	487.10
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.1	14.0	14.4	6.6	14.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	951,152	1,863,194	1,044,901	1,082,145	1,893,102
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,213,073	1,527,983	1,141,528	1,083,043	1,462,525
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	273,730	275,482	59,491	54,240	561,136
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	511,531	612,794	385,370	553,065	422,506
従業員数 (人)	334	337	329	325	335
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[39]	[39]	[46]	[38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第101期中及び第103期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第101期、第102期中及び第102期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	639,097	647,999	605,572	1,267,636	1,273,256
経常損失 () (千円)	123,932	146,209	156,537	367,581	382,296
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	104,547	86	177,701	15,779	128,333
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	502,588	630,751	581,468	630,837	759,170
総資産額 (千円)	2,493,529	2,351,870	2,446,839	4,384,047	3,532,188
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	26.8	23.8	14.4	21.5
従業員数 (人)	203	203	194	200	200
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[12]	[12]	[13]	[11]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	287 [29]
流通事業	23 [3]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	310 [32]
その他	9 [7]
全社(共通)	10 [-]
合計	329 [39]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	194 [12]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）は、運輸事業においては鉄道・バス・タクシーの各事業ともご利用が減少し、前年同期と比較して減収となりました。流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業で販売数量の減少傾向が続きましたが、原油価格が上昇傾向に転じたことによる石油製品の小売価格上昇のため、前年同期と比較して増収となりました。営業費用については、原油価格上昇に伴う売上原価の増加や、運輸事業において燃料費や修繕関係の費用が増加したことから、営業損失は前年同期と比較して悪化しました。県内の景気動向は全体としては引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は沿線人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、大変厳しい状況が続いており、引き続きお客様のご利用増加への取り組みと経費削減や効率化を進めました。

当中間連結会計期間の売上高は1,883,060千円で前年同期に比べ42,285千円減少いたしました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて2,023,985千円で前年同期に比べ15,082千円減少いたしました。これによる営業損失は140,925千円で前年同期に比べ27,202千円悪化いたしました。経常損失は150,101千円で前年同期に比べ25,645千円の悪化、親会社株主に帰属する中間純損失は166,719千円となり、前年同期に行った保有資産の売却による特別利益計上の反動から、前年同期に比べ350,165千円の大幅な悪化となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(運輸事業)

鉄道事業においては、ご利用者数の増加を図るため沿線の企業や団体、学校などへの利用促進活動を継続的に行いました。また、路面区間の軌道改修工事など今年度計画分の老朽設備更新工事に着手したほか、市役所前電停の改修工事にも着手しました。当期のご利用状況は、定期券のご利用が引き続き堅調に推移しましたが、前年に見られた相互直通運転及び新しい福井駅電停への初乗り需要の減少や、福井駅西口再開発ビル「ハピリン」開業効果の反動などにより定期外のご利用が減少したため、利用者数は1,009千人と前年よりも2.1%減少し、収入面でも減収となりました。

旅客自動車運送事業においては、高速乗合バスではダイヤ・運行経路の見直しや混雑時期の増発・増便の実施、新車両の導入など、共同運行各社と共にお客様の増加に努めました。当期のご利用は概ね前年並みとなりました。一般乗合バスでは、4月に一部路線の延伸やダイヤの見直しを行ったほか、当社の路線バスが1日乗り放題となるフリー乗車券の発売を開始するなどご利用の増加を図りましたが、少子化や沿線人口の減少等により考えられるご利用の減少傾向が続いており、前年よりも減収となりました。貸切バス事業では、企業等の送迎輸送なども含めた受注の営業活動を積極的に行ったほか、新車両の導入や安全性向上のための投資を行いました。また、越前市を起点として周辺の観光地を周遊する「春夏秋冬周遊バス」の試験運行を開始し、新たな利用の創出を図りました。新運賃制度による適正な運賃設定を行ったことで収入の底上げに繋がっていますが、当期は受注件数が減少したため、前年よりも減収となりました。タクシー事業では、乗務員運用の効率化を図ることで繁忙時間帯の需要の取りこぼしを少なくするよう努めたほか、企業送迎輸送を行うなどご利用の増加を図りました。また、新車両を導入し安全性・快適性の向上を図りました。しかし、営業エリア全体の需要の減少傾向が続いており、前年よりも減収となりました。

運輸事業全体では、売上高は926,745千円と前年同期より48,003千円の減収となりました。営業費用は原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、車両修繕費関係が増加したことにより減少幅が小さくなったため、営業損失は128,414千円と前年同期より15,353千円の悪化となりました。

(流通事業)

主力の石油類・ガス販売事業においては、スタンドでの一般顧客向け販売においてハイブリッド車をはじめとする低燃費車や電気自動車の普及、オール電化住宅の増加などに伴う需要減少により販売量の減少傾向が続いておりますが、スタンド設備のリニューアルや各種キャンペーンの実施、洗車や物販の強化など給油以外のサービスの提供など営業活動を積極的に行い、お客様のご利用増加を図りました。当期は主要産油国による原油の減産合意を受けて原油価格が上昇傾向に転じており、小売価格も一定水準の利益を確保できるよう段階的に引き上げました。売上高は小売価格の上昇やスタンドでの販売が堅調に推移したことに伴い、900,925千円と前年同期より36,572千円の増収となりました。原油価格の上昇に伴う売上原価増加のほか、スタンドのリニューアルに伴う運営コストや減価償却費の増加などにより営業費用も増加した結果、営業損失は38,803千円と前年同期より17,315千円の悪化となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、当社が敦賀市に所有する土地の一部を新たに賃貸に供することとなったため、売上高は16,435千円と前年同期より1,252千円の増収となりました。営業費用は前年に支出した物件売却に関する諸費用分が減少したため、営業利益は20,198千円と前年同期より13,420千円の増加となりました。

(その他の事業)

旅行事業では、自社企画のバスツアーを積極的に展開したことで主催旅行の取扱いが前年よりも増加しましたが、大口顧客よりの手配旅行の獲得が減少したことにより、前年よりも減収となりました。広告事業では、駅構内や車内掲出の交通広告件数の減少傾向が続いたほか、前年に取扱いのあった車内放送での新規広告取扱いが無かったため、前年よりも減収となりました。自動車整備事業では、大口のバス整備関係の件数が前年よりも増加したため、増収となりました。なお、これまでその他の事業に含まれていたレンタカー事業は、業務委託契約の見直しにより、平成29年3月末日をもって事業を終了しております。

これらの結果、売上高は38,953千円と前年同期より32,106千円の減収となりました。営業利益は7,441千円と前年同期より7,246千円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ227,423千円減少し、当中間連結会計期間末残高は385,370千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは1,044,901千円(前年同期1,863,194千円)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,141,528千円(前年同期1,527,983千円)、財務活動によるキャッシュ・フローは59,491千円(前年同期275,482千円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金銭あるいは数量で示すことはしていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、4,151,906千円(前連結会計年度末5,287,493千円)となり1,135,586千円減少しました。主な減少要因は、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことによる未収入金の大幅な減少(1,184,396千円)であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、3,553,796千円(前連結会計年度末4,528,895千円)となり975,098千円減少しました。主な変動要因としては、運転資金確保のため短期借入金が増加(+168,795千円)した

一方で、運輸事業における工事代金の支払い等により未払金が大幅に減少（1,072,545千円）したことによるものであります。

上記の資産および負債の変動につきましては、鉄道事業における設備改修工事の竣工の多くが下期に集中し、それら工事に対する補助金の交付や工事費の支払いが会計期間を跨ぐこと、また、一般乗合バス事業におきましても運行維持にあたり補助金の交付を受けておりますが、実際の交付は鉄道事業と同じく会計期間を跨ぐことが多いことによるものであります。当社の運輸事業においては国や沿線自治体より補助金の交付を受けることが多く、同様の傾向が今後も続いていくことが考えられます。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、1,883,060千円（前中間連結会計期間1,925,345千円）となり42,285千円の減少となりました。売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は2,023,985千円（前中間連結会計期間2,039,067千円）となり15,082千円減少しました。営業損失は140,925千円（前中間連結会計期間113,722千円）となり27,202千円の悪化となりました。

売上高につきましては、運輸事業においてご利用の減少から前年よりも減収となりました。運輸事業においては少子化や沿線人口の減少などの影響により、利用者数の減少傾向が続いております。この傾向は特に一般路線バスで顕著であり、引き続き沿線自治体等と連携して利用促進の活動を進めてまいります。また、タクシー事業ではご利用の減少傾向が続いていることに加え、乗務員が不足気味であり繁忙時間帯に需要に十分応えられない場面も見受けられます。利用者の獲得に加え、効率的な運用を図ることで売上の確保を図っております。一方で流通事業の石油類・ガス販売事業においては、原油価格が上昇したことに伴う小売価格の上昇により、前年よりも増収となりました。一般顧客向けの販売量においては、ハイブリッド車をはじめとした低燃費車や電気自動車の普及、オール電化住宅の増加などの要因による需要の伸び悩みや、同業他社との競争による影響で今後も減少傾向が続いていくことが予想され、経営環境は依然として厳しい状況におかれていると認識しております。給油以外のサービスも含めた営業活動の強化や設備のリニューアルを引き続き行い、安定した売上の確保に努めてまいります。

今後も各事業で増収と経費削減に努め、安定的な運営を目指してまいります。併せて、新車両導入や設備改修などを行い、お客様に対する安全・安心・快適なサービスの提供に向けて計画的に取り組んでまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,044,901千円（前中間連結会計期間1,863,194千円）となりました。主要な変動要因としては、前期に発生した資産売却による特別利益計上は当期は無かったため、税金等調整前中間純利益が160,671千円（前中間連結会計期間203,649千円）と大きく減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,141,528千円と前中間連結会計期間に比べ386,454千円使用した資金が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,134,503千円（前中間連結会計期間1,895,071千円）と減少したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,491千円と前中間連結会計期間に比べ334,974千円調達した資金が増加しました。運転資金の確保のため、短期借入金の純増減額が191,448千円（前中間連結会計期間81,654千円）と増加したこと、設備投資資金の確保のため、長期借入れによる収入が100,000千円（前中間連結会計期間5,963千円）と増加したことによるものです。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末の612,794千円から227,423千円減少し、385,370千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	740,001	740,001	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
村田 治夫	福井県福井市	10,022	1.35
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
計	-	269,550	36.43

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人長隆事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,857	418,372
受取手形及び売掛金	6 448,499	6 415,039
たな卸資産	96,081	104,618
前払費用	8,207	10,505
未収入金	1,195,366	10,969
繰延税金資産	11,022	11,112
その他	40,254	52,211
貸倒引当金	13,915	12,641
流動資産合計	2,247,372	1,010,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 312,391	2, 4 302,163
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 189,054	2, 4 234,500
土地	2, 4, 5 1,825,475	2, 4, 5 1,825,475
リース資産(純額)	409,989	407,478
その他(純額)	24,675	60,899
有形固定資産合計	1 2,761,585	1 2,830,516
無形固定資産		
借地権その他	82,764	87,253
無形固定資産合計	82,764	87,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2 77,200	2 87,057
長期貸付金	592	373
繰延税金資産	14,435	14,921
その他	111,670	129,723
貸倒引当金	8,127	8,127
投資その他の資産合計	195,771	223,948
固定資産合計	3,040,121	3,141,718
資産合計	5,287,493	4,151,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,040	54,432
短期借入金	2 849,752	2 1,018,548
リース債務	94,624	98,946
未払金	1,276,502	203,957
未払法人税等	34,163	6,446
賞与引当金	25,996	25,490
その他	128,098	170,264
流動負債合計	2,500,177	1,578,085
固定負債		
長期借入金	2 1,076,565	2 1,014,401
リース債務	338,587	349,858
再評価に係る繰延税金負債	5 268,921	5 268,921
退職給付に係る負債	293,158	285,435
役員退職慰労引当金	23,000	25,600
その他	28,485	31,495
固定負債合計	2,028,717	1,975,711
負債合計	4,528,895	3,553,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,090	284,090
利益剰余金	156,351	323,071
株主資本合計	227,739	61,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,982	14,191
土地再評価差額金	5 522,023	5 522,023
その他の包括利益累計額合計	530,006	536,214
非支配株主持分	852	875
純資産合計	758,597	598,109
負債純資産合計	5,287,493	4,151,906

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,925,345	1,883,060
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 1,959,923	2 1,946,000
販売費及び一般管理費	1, 2 79,144	1, 2 77,984
営業費合計	2,039,067	2,023,985
営業損失()	113,722	140,925
営業外収益		
受取利息	39	17
受取配当金	1,017	1,066
通行料金割引	8,833	8,997
軽油引取税報奨金	867	706
その他	7,121	5,935
営業外収益合計	17,879	16,723
営業外費用		
支払利息	26,459	24,686
その他	2,151	1,212
営業外費用合計	28,611	25,899
経常損失()	124,455	150,101
特別利益		
固定資産売却益	3 422,436	3 434
その他	21,425	-
特別利益合計	443,862	434
特別損失		
固定資産売却損	4 84,197	4 5,521
固定資産除却損	5 13,301	5 4,994
減損損失	6 11,536	-
その他	6,721	488
特別損失合計	115,757	11,005
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	203,649	160,671
法人税、住民税及び事業税	1,539	6,550
法人税等調整額	18,906	503
法人税等合計	20,446	6,047
中間純利益又は中間純損失()	183,203	166,718
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	242	1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	183,445	166,719

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	183,203	166,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	6,230
その他の包括利益合計	799	6,230
中間包括利益	182,403	160,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,647	160,494
非支配株主に係る中間包括利益	244	6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	517,650	133,280
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			183,445	183,445
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		279		279
土地再評価差額金の取崩			77	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	279	183,523	183,243
当中間期末残高	100,000	284,090	334,127	49,962

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,720	522,870	527,591	644	394,954
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					183,445
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					279
土地再評価差額金の取崩					77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	797	77	875	35	839
当中間期変動額合計	797	77	875	35	182,403
当中間期末残高	3,922	522,793	526,715	680	577,358

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	156,351	227,739
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			166,719	166,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	166,719	166,719
当中間期末残高	100,000	284,090	323,071	61,019

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,982	522,023	530,006	852	758,597
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					166,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,208	-	6,208	23	6,231
当中間期変動額合計	6,208	-	6,208	23	160,488
当中間期末残高	14,191	522,023	536,214	875	598,109

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	203,649	160,671
減価償却費	78,086	87,702
減損損失	11,536	-
のれん償却額	84	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,302	7,723
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,400	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	390	505
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,313	1,274
受取利息及び受取配当金	1,056	1,083
支払利息	26,459	24,686
有形固定資産売却損益(は益)	338,239	5,087
有形固定資産除却損	2,687	3,621
売上債権の増減額(は増加)	26,647	34,334
たな卸資産の増減額(は増加)	3,568	8,537
仕入債務の増減額(は減少)	2,612	36,608
未払消費税等の増減額(は減少)	22,638	19,370
その他	1,869,227	1,141,688
小計	1,898,320	1,102,770
利息及び配当金の受取額	1,056	1,083
利息の支払額	26,708	24,686
法人税等の支払額	9,474	34,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863,194	1,044,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	470	472
有形固定資産の取得による支出	1,895,071	1,134,503
有形固定資産の売却による収入	366,646	5,916
長期貸付金の回収による収入	213	260
その他	699	12,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527,983	1,141,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,654	191,448
長期借入れによる収入	5,963	100,000
長期借入金の返済による支出	161,443	184,817
リース債務の返済による支出	38,348	47,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,482	59,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,728	37,135
現金及び現金同等物の期首残高	553,065	422,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	612,794	385,370

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	3,174,982千円		3,166,582千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
建物及び構築物	206,782千円	(53,465千円)	199,829千円	(51,309千円)
機械装置及び運搬具	14,402千円	(14,402千円)	9,554千円	(9,554千円)
土地	1,807,997千円	(898,997千円)	1,807,997千円	(898,997千円)
投資有価証券	16,719千円	(- 千円)	20,534千円	(- 千円)
計	2,045,902千円	(966,865千円)	2,037,916千円	(959,861千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
短期借入金	689,471千円	(110,000千円)	835,161千円	(190,000千円)
長期借入金	746,150千円	(- 千円)	691,702千円	(- 千円)
計	1,435,621千円	(110,000千円)	1,526,863千円	(190,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
受取手形割引高	874千円		- 千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
鉄軌道事業固定資産	7,465,916千円	7,465,916千円
自動車事業固定資産	307,163千円	296,369千円
流通事業固定資産	11,809千円	11,809千円
計	7,784,888千円	7,774,094千円

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	630,312千円	630,312千円

6 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	452千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	48,129千円	45,197千円
減価償却費	1,713千円	3,952千円
諸税	2,243千円	1,032千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金	515千円	252千円
賞与引当金	24,540千円	25,490千円
退職給付費用	12,947千円	12,682千円
役員退職慰労引当金	2,000千円	3,100千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地売却 (福鉄商事株)	136,947千円	バス車両売却 (レインボー観光自動 車株) 277千円
土地売却 (当社)	65,170千円	

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地売却 (福鉄商事株)	72,027千円	バス車両売却 (当社) 5,521千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
構築物除却 (当社)	10,447千円	建物除却 (当社) 4,994千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、リース資産

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,536千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物8,126千円、リース資産3,409千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	654,445千円	418,372千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,651千円	33,001千円
現金及び現金同等物	612,794千円	385,370千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	461,857	461,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	448,499	448,499	-
(3) 未収入金	1,195,366	1,195,366	-
(4) 投資有価証券	54,590	54,590	-
資産計	2,160,313	2,160,313	-
(1) 支払手形及び買掛金	91,040	91,040	-
(2) 短期借入金	512,931	512,931	-
(3) 未払金	1,276,502	1,276,502	-
(4) 長期借入金	1,413,386	1,407,673	5,713
(5) リース債務	433,211	429,758	6,453
負債計	3,727,072	3,714,906	12,166

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	418,372	418,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	415,039	415,039	-
(3) 未収入金	10,969	10,969	-
(4) 投資有価証券	64,447	64,447	-
資産計	908,827	908,827	-
(1) 支払手形及び買掛金	54,432	54,432	-
(2) 短期借入金	704,380	704,380	-
(3) 未払金	203,957	203,957	-
(4) 長期借入金	1,328,569	1,322,585	5,984
(5) リース債務	448,804	453,913	5,109
負債計	2,740,143	2,739,268	875

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務117,324千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	22,610	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,954	29,262	14,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,954	29,262	14,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,636	13,209	2,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,636	13,209	2,573
	合計	54,590	42,472	12,118

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,102	29,434	22,668
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,102	29,434	22,668
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,344	13,510	1,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,344	13,510	1,166
	合計	64,447	42,944	21,502

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	369,740	339,040
期中増減額	30,700	12,372
中間期末(期末)残高	339,040	351,412
中間期末(期末)時価	441,365	441,340

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、売却による減少 28,239千円、建物の減価償却による減少 1,577千円、建物の除却による減少 883千円であります。当中間連結会計期間の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加13,112千円であり、減少額は、建物の減価償却による減少 740千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	974,749	864,352	15,183	1,854,284	71,060	1,925,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,894	55,432	12,012	71,338	55,313	126,651
計	978,643	919,784	27,195	1,925,623	126,373	2,051,997
セグメント利益又は損失()	113,061	21,488	6,778	127,772	14,688	113,083
セグメント資産	2,100,624	870,645	682,744	3,654,015	159,419	3,813,434
その他の項目						
減価償却費	68,863	5,916	2,997	77,777	309	78,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,942	8,104	-	135,046	-	135,046

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,745	900,925	16,435	1,844,106	38,953	1,883,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	34,115	11,232	48,520	66,613	115,134
計	929,918	935,041	27,667	1,892,626	105,567	1,998,194
セグメント利益又は損失()	128,414	38,803	20,198	147,020	7,441	139,578
セグメント資産	2,240,362	793,465	676,539	3,710,367	150,902	3,861,270
その他の項目						
減価償却費	74,002	8,712	2,855	85,571	2,130	87,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,803	1,154	2,662	126,620	13,798	140,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,925,623	1,892,626
「その他」の区分の売上高	126,373	105,567
セグメント間取引消去	126,651	115,134
中間連結財務諸表の売上高	1,925,345	1,883,060

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	127,772	147,020
「その他」の区分の利益	14,688	7,441
セグメント間取引消去	639	1,346
中間連結財務諸表の営業損失()	113,722	140,925

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,654,015	3,710,367
「その他」の区分の資産	159,419	150,902
全社資産(注)	658,256	628,297
セグメント間取引消去	362,293	337,660
中間連結財務諸表の資産合計	4,109,398	4,151,906

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	77,777	85,571	309	2,130	-	-	78,086	87,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,046	126,620	-	13,798	332	575	135,379	140,994

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品に対する投資であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	974,749	864,352	15,183	71,060	1,925,345

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	合計
外部顧客への売上高	926,745	900,925	16,435	38,953	1,883,060

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	11,536	-	-	-	-	11,536

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	252	-	-	-	-	252

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	84	-	-	-	-	84

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,023.98円	807.07円

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間 純損失金額 ()	247.90円	225.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	183,445	166,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金 額 () (千円)	183,445	166,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は 1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、前中間連結会計期間は潜在株式が存在していないため記載しておりませ

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,854	92,060
未収運賃	127,995	133,013
その他事業売掛金	380	488
未収金	1,191,027	3,890
たな卸資産	51,505	45,351
繰延税金資産	10,785	8,585
その他	10,448	11,347
流動資産合計	1,427,997	294,736
固定資産		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,392,933	1,389,762
自動車事業固定資産(純額)	1,3973,289	1,3966,515
その他事業固定資産(純額)	1148,640	1145,366
各事業関連固定資産(純額)	1196,248	1195,975
リース資産(純額)	295,754	326,690
建設仮勘定	15,000	53,357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	311,547	311,547
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
繰延税金資産	12,720	5,114
その他	48,767	48,481
貸倒引当金	4,394	4,394
投資その他の資産合計	382,325	374,434
固定資産合計	2,104,191	2,152,102
資産合計	3,532,188	2,446,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,434	35,154
その他事業買掛金	169	33
短期借入金	1,208,951	1,356,717
リース債務	73,471	79,221
未払金	1,232,031	127,021
未払消費税等	-	4,20,416
未払法人税等	27,681	785
預り金	5,660	7,396
前受運賃	31,109	63,257
賞与引当金	19,782	19,361
その他	61,678	62,929
流動負債合計	1,694,970	772,295
固定負債		
長期借入金	1,317,765	1,306,895
リース債務	241,506	266,597
再評価に係る繰延税金負債	268,921	268,921
退職給付引当金	235,691	236,312
役員退職慰労引当金	11,600	12,000
その他	2,562	2,347
固定負債合計	1,078,047	1,093,075
負債合計	2,773,017	1,865,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,352	329,054
利益剰余金合計	151,352	329,054
株主資本合計	237,147	59,445
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	522,023	522,023
評価・換算差額等合計	522,023	522,023
純資産合計	759,170	581,468
負債純資産合計	3,532,188	2,446,839

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	192,097	186,376
営業費	281,715	244,603
鉄軌道事業営業損失()	89,617	58,226
自動車事業営業利益		
営業収益	446,373	409,865
営業費	511,666	516,165
自動車事業営業損失()	65,293	106,299
その他事業営業利益		
営業収益	9,528	9,330
営業費	5,258	4,939
その他事業営業利益	4,270	4,390
全事業営業損失()	150,640	160,136
営業外収益	1 13,363	1 12,397
営業外費用	2 8,932	2 8,798
経常損失()	146,209	156,537
特別利益	3 180,805	-
特別損失	4 28,705	4 10,546
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	5,890	167,083
法人税、住民税及び事業税	785	813
法人税等調整額	5,192	9,804
法人税等合計	5,977	10,618
中間純損失()	86	177,701

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	280,532	280,532	107,967
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					86	86	86
土地再評価差額金の取崩					77	77	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	9	9	9
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	280,541	280,541	107,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522,870	522,870	630,837
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			86
土地再評価差額金の取崩			77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77	77	77
当中間期変動額合計	77	77	86
当中間期末残高	522,793	522,793	630,751

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	151,352	151,352	237,147
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					177,701	177,701	177,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	177,701	177,701	177,701
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	329,054	329,054	59,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522,023	522,023	759,170
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			177,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	177,701
当中間期末残高	522,023	522,023	581,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業たな卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	48,385千円	(12,275千円)	48,385千円
自動車事業固定資産	833,139千円	(729,945千円)	825,964千円	(722,941千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	191,257千円	(81,161千円)	190,896千円	(81,161千円)
計	1,216,266千円	(966,865千円)	1,208,730千円	(959,861千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	短期借入金	124,623千円	(110,000千円)	202,852千円
長期借入金	196,114千円	(- 千円)	194,424千円	(- 千円)
計	320,737千円	(110,000千円)	397,276千円	(190,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	福鉄商事(株)		33,626千円	
計		33,626千円		11,628千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産		7,465,916千円	
自動車事業固定資産		286,204千円		275,410千円
計		7,752,120千円		7,741,326千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の部の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
受取利息	5千円	受取利息	1千円	
通行料金割引	8,833千円	通行料金割引	8,997千円	
受取配当金	128千円	受取配当金	130千円	
物品売却益	986千円	物品売却益	1,449千円	

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
支払利息	7,648千円	支払利息	8,402千円	
債務保証料	845千円	債務保証料	371千円	

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
固定資産売却益	70,170千円		-千円	
有価証券売却益	98,734千円			

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
固定資産除却損	10,447千円	固定資産売却損	5,521千円	
減損損失	11,536千円	固定資産除却損	4,994千円	

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	46,684千円		47,889千円	
無形固定資産	580千円		483千円	

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額311,547千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額311,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人長隆事務所

代表社員 公認会計士 長 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人長隆事務所

代表社員 公認会計士 長 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。